

株 主 各 位

東京都渋谷区恵比寿四丁目6番1号
株式会社フライトシステムコンサルティング
代表取締役社長 片山 圭一朗

第24回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度の東日本大震災により被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社第24回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月24日（金曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月27日（月曜日）午後2時00分
 2. 場 所 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
恵比寿ガーデンプレイスタワー4階
「SPACE 6」会議室 A1
（会場が昨年と異なっておりますので末尾の会場ご案内図をご参照くださいますようお願い申し上げます。）
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第24期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第24期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役3名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.flight.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度においては、緩やかな景気回復の動きがみられましたが、本年3月11日の東日本大震災により、今後の見通しについて不透明感がより強くなり、依然として厳しい経営環境が続いております。

コンサルティング&ソリューション事業においては自治体向けのコンサルティング案件、並びにiPhone等スマートフォンを利用した法人向けソリューションに係るコンサルティングやシステム開発案件等を受注し、サービス事業においては「電子決済ソリューション」及び「Twitter」の利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)に係る新規事業の開発及び提案活動を積極的に展開しました。

放送・映像システム開発・製造・販売事業を展開するYEMエレテック株式会社につきましては、上記に記載した新規事業の拡大に当社グループの経営資源を集中させるため、平成23年2月28日に全株式を売却しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,372百万円(前年同期比45.4%減)、営業損失387百万円(前年同期は営業損失378百万円)、経常損失397百万円(前年同期は経常損失440百万円)、当期純損失378百万円(前年同期は当期純損失492百万円)となりました。

なお、売上高が減少した主な理由は、前期末に放送・映像システム保守事業を売却したため当事業の売上がないこと、並びに平成23年2月末に放送・映像システム開発・製造・販売事業を売却したため当事業の売上が11ヶ月分の計上となっていることであり、この影響を除くと売上高は前年同期比20.1%減となります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### (a) コンサルティング&ソリューション事業

コンサルティング&ソリューション事業においては、厳しい受注環境が続いておりますが、自治体向けのコンサルティング案件、並びにiPhone等のスマートフォンを利用した法人向けソリューションに係るコンサルティングやシステム開発案件等を受注いたしました。

以上の結果、売上高は807百万円、営業利益は49百万円となりました。

(b) サービス事業

サービス事業においては、iPhone等スマートフォン上で「電子決済ソリューション」、「Twitter」及び「ラジオ」の利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)を利用した新規事業の開発及び提案活動を積極的に展開しました。

iPhoneを活用した法人向けクレジットカード決済ソリューション「ペイメント・マイスター」の提案、並びに「Twitter」を中心としたソーシャルストリーム系のアプリケーションの開発を行っております。

以上の結果、売上高は67百万円、営業損失は168百万円となりました。

(c) 放送・映像システム開発・製造・販売事業

放送・映像システム開発・製造・販売事業においては、主要顧客である放送局の業績低迷等により厳しい受注環境が続いておりますが、大手放送機器メーカー向けの大口のOEM売上を計上いたしました。

以上の結果、売上高は499百万円、営業損失は16百万円となりました。

② 設備投資の状況

重要な設備投資はありません。

③ 資金調達の状況

平成22年4月にOakキャピタル株式会社を割当先とする50百万円の第三者割当増資及び4百万円の新株予約権(権利行使価額の総額は370百万円)を発行し、平成22年9月にソフトバンク株式会社及びOakキャピタル株式会社を割当先とする3百万円の新株予約権(権利行使価額の総額は196百万円)を発行しました。

平成23年3月において、平成22年4月に発行した新株予約権の未行使残数の全て(権利行使価額の総額は220百万円)を消却し、新たにOakキャピタル株式会社を割当先とする650百万円の第三者割当増資及び1百万円の新株予約権(権利行使価額の総額は138百万円)を発行しました。

当連結会計年度において上記の新株予約権の一部が行使され、第三者割当増資と併せ、資本金及び資本準備金が903百万円増加しております。

④ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

平成23年2月28日付で、当社の連結子会社であるYEMエレテックス株式会社の全株式を株式会社朋栄に売却しております。これにより、YEMエレテックス株式会社は当社の子会社ではなくなっております。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 21 期<br>(平成20年3月期) | 第 22 期<br>(平成21年3月期) | 第 23 期<br>(平成22年3月期) | 第 24 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成23年3月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 3,514                | 3,021                | 2,512                | 1,372                             |
| 経 常 損 益(百万円)   | 5                    | △259                 | △440                 | △397                              |
| 当 期 純 損 益(百万円) | △313                 | △253                 | △492                 | △378                              |
| 1株当たり当期純損益 (円) | △27,526.29           | △22,145.86           | △43,012.62           | △25,080.44                        |
| 総 資 産(百万円)     | 1,730                | 1,749                | 908                  | —                                 |
| 純 資 産(百万円)     | 296                  | 42                   | △450                 | —                                 |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 25,910.61            | 3,667.48             | △39,269.85           | —                                 |

- (注) 1. 平成20年6月26日開催の第21回定時株主総会で会計監査人を選任し、会計監査人設置会社となったことに伴い、第22期より連結計算書類を作成しております。  
 なお、第21期以前につきましては、有価証券報告書における連結財務諸表の数値を記載しております。
2. 第21期末において、のれん等の減損損失279百万円を特別損失として計上しております。
3. 第24期（当連結会計年度）は、連結子会社であったYEMエレテックス株式会社の全株式を平成23年2月28日付で売却し、連結貸借対照表を作成していないため、総資産、純資産及び1株当たり純資産額は記載しておりません。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 21 期<br>(平成20年3月期) | 第 22 期<br>(平成21年3月期) | 第 23 期<br>(平成22年3月期) | 第 24 期<br>(当事業年度)<br>(平成23年3月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 1,981                | 1,555                | 1,318                | 875                             |
| 経 常 損 益(百万円)   | 101                  | △195                 | △474                 | △360                            |
| 当 期 純 損 益(百万円) | △530                 | △203                 | △465                 | △379                            |
| 1株当たり当期純損益 (円) | △46,625.68           | △17,726.03           | △40,651.88           | △25,164.24                      |
| 総 資 産(百万円)     | 1,417                | 1,553                | 803                  | 1,154                           |
| 純 資 産(百万円)     | 218                  | 14                   | △450                 | 77                              |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 19,040.17            | 1,298.62             | △39,280.74           | 1,917.89                        |

- (注) 第21期末において、YEMエレテックス株式会社向け投融資に係る評価損588百万円を特別損失として計上しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

なお、連結子会社であったYEMエレテックス株式会社は、平成23年2月28日付で当社が保有していた同社の株式をすべて売却したため、その時点で連結の範囲から除いております。

#### ③ その他重要な企業結合の状況

| 会社名                    | 資本金       | 議決権比率 | 主要な事業内容                |
|------------------------|-----------|-------|------------------------|
| Brekeke Software, Inc. | 1,270千米ドル | 22%   | IP-PBX関連ソフトウェア製品の開発・販売 |

#### ④ 企業結合の経過及び結果

上記の持分法適用会社1社を含めた企業集団において、当期の連結売上高は1,372百万円、当期純損失は378百万円となっております。なお、平成23年2月28日付で売却したYEMエレテックス株式会社については売却時までの損益を連結しております。

### (4) 対処すべき課題

#### ① プロジェクトに共通の技術ノウハウの共有

高度化しているプロジェクトを成功に導くため、さらに中期的な技術優位性を確保するために、プロジェクトの横断的な技術・ノウハウ並びにナレッジの共有を進め、個人のノウハウから組織・会社のノウハウに変えてまいります。

#### ② プロフェッショナルとしての人材確保・育成及び外部アライアンスの強化

プロジェクトの大規模化並びに高度化に伴い、従来にも増して質の高い人材確保及び育成が鍵となります。当社では、システムコンサルティング事業におけるコア技術と独創的なソリューションを追求することで、優秀な人材を積極的に引き付ける磁場を創造していきたいと考えております。また、技術者の育成プランの推進等、スキルアップと適正な処遇・評価によるモチベーション向上のために諸施策を実行してまいります。

さらにプロジェクトの局面に応じて適切な外部パートナー様がタイムリーに参画いただけるようにアライアンスの強化に取り組んでまいります。

### (5) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

| 事業区分               | 主要製品                                                |
|--------------------|-----------------------------------------------------|
| コンサルティング&ソリューション事業 | システムコンサルティング売上<br>ソリューションプロダクト売上<br>システムインテグレーション売上 |
| サービス事業             | iPhone等スマートフォンを活用したサービス<br>売上                       |

(注) 放送・映像システム開発・製造・販売事業については、当該事業を展開するYEMエレテックス株式会社の全株式を平成23年2月28日付で売却したため記載していません。

(6) 主要な営業所及び工場（平成23年3月31日現在）

① 当社の主要な事業所

|   |   |        |        |
|---|---|--------|--------|
| 本 | 社 | 東京都渋谷区 |        |
| 仙 | 台 | 事業所    | 仙台市青葉区 |
| 福 | 岡 | 営業所    | 福岡市博多区 |

(注) 福岡営業所は平成23年5月31日付で閉鎖しております。

② 主要な子会社の事業所  
該当事項はありません。

(7) 使用人の状況（平成23年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業部門               | 使用人数 |
|--------------------|------|
| コンサルティング&ソリューション事業 | 47名  |
| サービス事業             | 20名  |
| 全社(共通)             | 8名   |
| 合 計                | 75名  |

(注) 1. 使用人数は就業員数であります。  
2. 使用人数が前連結会計年度末と比べて60名減少しておりますが、その主な理由は、放送・映像システム開発・製造・販売事業を展開するYEMエレテックス株式会社を平成23年2月28日付で売却したことによるものです。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 75名  | 18名減      | 38.3歳 | 8.4年   |

(注) 使用人数は就業員数であります。

(8) 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

| 借 | 入 | 先 | 借 | 入 | 額 |   |   |   |        |        |   |        |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|--------|--------|---|--------|
| 株 | 式 | 会 | 社 | 三 | 井 | 住 | 友 | 銀 | 行      | 596百万円 |   |        |
| 株 | 式 | 会 | 社 | 日 | 本 | 政 | 策 | 金 | 融      | 公      | 庫 | 200百万円 |
| 株 | 式 | 会 | 社 | み | ず | ほ | 銀 | 行 | 143百万円 |        |   |        |

## 2. 株式の状況（平成23年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 49,200株

(2) 発行済株式の総数 38,318株

(※) 1. 第三者割当増資により、新株式を22,517株発行し、発行済株式の総数は22,517株増加しております。

2. 新株予約権の行使により、発行済株式は4,327株増加しております。

(3) 株主数 1,632名

(4) 大株主（上位10名）

| 株主名          | 持株数     | 持株比率   |
|--------------|---------|--------|
| Oakキャピタル株式会社 | 23,537株 | 61.44% |
| 片山圭一朗        | 2,753株  | 7.19%  |
| 松本隆男         | 1,167株  | 3.05%  |
| 米倉憲久         | 1,127株  | 2.94%  |
| 村松典子         | 363株    | 0.95%  |
| 最上剛          | 142株    | 0.37%  |
| 相澤定見         | 134株    | 0.35%  |
| 斉藤初江         | 129株    | 0.34%  |
| 菅下清廣         | 110株    | 0.29%  |
| 守山尚          | 103株    | 0.27%  |

(注) 持株比率は自己株式(8株)を控除して計算しております。

## 3. 新株予約権等の状況

(1) 当社役員が保有している新株予約権の状況（平成23年3月31日現在）

| 発行決議日            |                   | 平成15年3月26日                   |     | 平成16年6月24日                   |    |
|------------------|-------------------|------------------------------|-----|------------------------------|----|
| 役員<br>の<br>保有状況  | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 保有者数                         | 2名  | 保有者数                         | 0名 |
|                  |                   | 保有数                          | 30個 | 保有数                          | 0個 |
|                  |                   | 目的である株式の数                    | 90株 | 目的である株式の数                    | 0株 |
|                  | 監査役               | 保有者数                         | 0名  | 保有者数                         | 1名 |
|                  |                   | 保有数                          | 0個  | 保有数                          | 3個 |
|                  |                   | 目的である株式の数                    | 0株  | 目的である株式の数                    | 9株 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 |                   | 普通株式                         |     | 普通株式                         |    |
| 新株予約権の発行価額       |                   | 無償                           |     | 無償                           |    |
| 新株予約権の払込金額       |                   | 33,334円                      |     | 100,000円                     |    |
| 新株予約権の行使期間       |                   | 平成17年3月27日から<br>平成25年3月25日まで |     | 平成18年6月25日から<br>平成25年3月25日まで |    |

(注) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権者が当社役員又は従業員である場合は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他の正当な理由がある場合は、この限りではない。
2. 新株予約権の割当てを受けたものが死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
3. 新株予約権者が顧問の場合は、権利行使時においても、当社と良好な関係を維持していることを要する。
4. その他は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) 当事業年度中に使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

### (3) その他新株予約権に関する重要な事項 (平成23年3月31日現在)

#### ① 平成22年9月9日及び平成22年9月14日取締役会決議に基づき発行した新株予約権

|                                         |                                     |
|-----------------------------------------|-------------------------------------|
| 新株予約権の総数                                | 276個                                |
| 新株予約権の目的である株式の種類と数                      | 普通株式 5,520株<br>(新株予約権1個当たり20株)      |
| 新株予約権の払込金額                              | 新株予約権1個当たり9,314円                    |
| 新株予約権の払込期日                              | 平成22年9月30日                          |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価値                  | 1株につき 25,435.70円                    |
| 新株予約権の行使期間                              | 平成22年10月1日から平成25年9月30日まで            |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する発行価格及び資本組入額 | 発行価格 25,435.70円<br>資本組入額 12,717.85円 |
| 新株予約権の行使の条件                             | 本新株予約権の一部行使はできない。                   |
| 割当先                                     | ソフトバンク株式会社<br>O a k キャピタル株式会社       |

#### ② 平成23年3月10日取締役会決議に基づき発行した新株予約権

|                                         |                                |
|-----------------------------------------|--------------------------------|
| 新株予約権の総数                                | 231個                           |
| 新株予約権の目的である株式の種類と数                      | 普通株式 4,620株<br>(新株予約権1個当たり20株) |
| 新株予約権の払込金額                              | 新株予約権1個当たり5,100円               |
| 新株予約権の払込期日                              | 平成23年3月28日                     |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価値                  | 1株につき 29,970円                  |
| 新株予約権の行使期間                              | 平成23年3月29日から平成26年3月28日まで       |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する発行価格及び資本組入額 | 発行価格 29,970円<br>資本組入額 14,985円  |
| 新株予約権の行使の条件                             | 本新株予約権の一部行使はできない。              |
| 割当先                                     | O a k キャピタル株式会社                |



## 4. 会社役員 の 状況

### (1) 取締役及び監査役の状況 (平成23年3月31日現在)

| 会社における地位  | 氏 名                  | 担当及び重要な兼職の状況               |
|-----------|----------------------|----------------------------|
| 代表取締役社長   | 片 山 圭 一 朗            |                            |
| 取 締 役     | 米 倉 憲 久              | コンサルティング&ソリューション事業部担当      |
| 取 締 役     | 松 本 隆 男              | 管理部担当                      |
| 取 締 役     | 樋 口 典 子<br>(旧姓: 村 松) | 事業推進担当                     |
| 取 締 役     | 杉 山 隆 志              | サービス事業部担当兼<br>執行役員サービス事業部長 |
| 常 勤 監 査 役 | 笠 間 龍 雄              |                            |
| 監 査 役     | 大 島 や よ い            | 弁護士                        |
| 監 査 役     | 千 野 隆                | 司法書士                       |

- (注) 1. 監査役の笠間龍雄氏及び大島やよい氏、千野隆氏は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
2. 当社は監査役笠間龍雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 取締役中原信一郎氏は、連結子会社でありましたYEMエレテックス㈱の代表取締役社長を兼務しており、平成23年2月28日付で同社株式を売却したことに伴い、同日付で辞任いたしました。
4. 取締役杉山隆志氏は、平成23年5月31日付で辞任いたしました。

### (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員    | 支 給 額            |
|--------------------|------------|------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 6名<br>(0名) | 53百万円<br>(0百万円)  |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(3名) | 12百万円<br>(12百万円) |
| 合 計                | 9名         | 65百万円            |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成15年6月25日開催の第16回定時株主総会において年額200百万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成15年6月25日開催の第16回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
4. 取締役の報酬額の総額には、平成23年2月28日付で辞任した取締役1名を含んでおります。なお、当事業年度末の役員の数人は、取締役5名及び監査役3名であります。

### (3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等との兼任状況(他の法人等の業務執行者である場合)及び当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。
- ② 他の法人等の社外役員の兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。
- ③ 当事業年度における主な活動状況

|           | 活動状況                                                                                                                                              |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役 笠間龍雄  | 当事業年度に開催された取締役会28回のうち28回に出席し、監査役会12回のうち12回に出席いたしました。役員としての豊富な経験と知識を活かし、常勤社外監査役として客観的な見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための発言を行っております。               |
| 監査役 大島やよい | 当事業年度に開催された取締役会28回のうち20回に出席し、監査役会12回のうち12回に出席いたしました。弁護士としての専門性を活かし、法令・定款の遵守及びコンプライアンス体制の構築・維持の見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための発言を行っております。      |
| 監査役 千野隆   | 当事業年度に開催された取締役会28回のうち19回に出席し、監査役会12回のうち12回に出席いたしました。グローバルなビジネス経験及び司法書士としての専門性を活かし、コンプライアンス体制の構築・維持の見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための発言を行っております。 |

#### ④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 優成監査法人

### (2) 報酬の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 20,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 20,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意によって、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人優成監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は2,000万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、役職員が法令・定款・社内規程・企業倫理を遵守し、行動するための行動規範を定め、取締役自らによる率先垂範を通じて使用人への周知徹底を図る。

社長を委員長として設置したコンプライアンス委員会の活動を通して、コンプライアンスマニュアルの周知浸透を図り、コンプライアンス体制の充実に努める。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で保存・管理し、取締役又は監査役からの閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能となる場所に保管する。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、会社が経営危機に直面したときの対応を定めたリスク管理規程に基づいたリスク管理体制を構築する。

不測の事態が発生した場合には、リスク管理規程に従い、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行い、損害の拡大を防止し、損失を最小限に止める体制を整える。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、取締役会を毎月1回定時開催するほか、必要に応じて随時に開催する。また、取締役の職務を明確にし、当該担当業務の執行について、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において定め実行する。

### (5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、代表取締役は監査役と協議の上、監査役スタッフを置くものとする。

**(6) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項**

前号の監査役スタッフは、監査役が求める業務補助を行う間、取締役の指揮命令を受けないものとする。

また、当該使用人の人事異動、人事評価及び賞罰措置は、監査役会の同意を得ることとし、取締役からの独立性が確保できる体制とする。

**(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制**

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす事実が発生し又は発生するおそれがあるとき、或いは、役職員による違法又は不正な行為を発見したときは、直ちに監査役会に報告する。

前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求め、重要と思われる会議に出席し、書類の提示を求めることができる。

**(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、会社の重要情報を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に対して説明を求めることができる。

監査役会は、代表取締役と適時会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

監査役会は、内部監査担当と緊密な連携を保つと共に、必要に応じて内部監査担当に調査を求める。

**(9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備体制**

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し、毅然と対応する。

反社会的勢力への対応について、コンプライアンスマニュアルの中の行動指針として、①反社会的勢力には毅然として対応し利益供与は一切行わないこと、②市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決すること、③反社会的勢力とは合法的であると否とを問わずまた名目の如何を問わず一切取引は行わないこと、を規定しており、その周知徹底を図る。

また、コンプライアンス委員会配下のコンプライアンス推進室内に設置したホットライン受付窓口を社内外通報窓口とし、反社会的勢力排除に努める。

連結子会社でありましたYEMエレテックス株式会社の全株式を平成23年2月28日付で売却し、連結子会社がなくなったため、当連結会計年度末の連結貸借対照表は作成しておりません。

## 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                 | 金      | 額         |
|---------------------|--------|-----------|
| 売上高                 |        | 1,372,538 |
| 売上原価                |        | 1,143,958 |
| 売上総利益               |        | 228,580   |
| 販売費及び一般管理費          |        | 615,759   |
| 営業損失(△)             |        | △387,179  |
| 営業外収益               |        |           |
| 受取利息                | 23     |           |
| 受取賃貸料               | 2,420  |           |
| 受取手数料               | 2,089  |           |
| 助成金収入               | 3,084  |           |
| 受取保険金               | 5,100  |           |
| 保険解約戻金              | 3,141  |           |
| 持分法投資利益             | 1,354  |           |
| その他                 | 5,032  | 22,247    |
| 営業外費用               |        |           |
| 支払利息                | 18,843 |           |
| 支払手数料               | 8,320  |           |
| 不動産賃貸原価             | 4,595  |           |
| その他                 | 483    | 32,244    |
| 経常損失(△)             |        | △397,176  |
| 特別利益                |        |           |
| 貸倒引当金戻入額            | 900    |           |
| 関係会社株式売却益           | 37,822 | 38,722    |
| 特別損失                |        |           |
| 減損損失                | 9,734  |           |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 6,580  | 16,314    |
| 税金等調整前当期純損失(△)      |        | △374,769  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 3,569  | 3,569     |
| 少数株主損益調整前当期純損失(△)   |        | △378,338  |
| 当期純損失(△)            |        | △378,338  |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|           |            |
|-----------|------------|
| 株主資本      |            |
| 資本金       |            |
| 前期末残高     | 348,010    |
| 当期変動額     |            |
| 新株の発行     | 451,792    |
| 当期変動額合計   | 451,792    |
| 当期末残高     | 799,802    |
| 資本剰余金     |            |
| 前期末残高     | 338,685    |
| 当期変動額     |            |
| 新株の発行     | 451,792    |
| 当期変動額合計   | 451,792    |
| 当期末残高     | 790,477    |
| 利益剰余金     |            |
| 前期末残高     | △1,135,136 |
| 当期変動額     |            |
| 当期純損失 (△) | △378,338   |
| 当期変動額合計   | △378,338   |
| 当期末残高     | △1,513,474 |
| 自己株式      |            |
| 前期末残高     | △1,161     |
| 当期変動額     |            |
| 自己株式の取得   | △75        |
| 当期変動額合計   | △75        |
| 当期末残高     | △1,237     |
| 株主資本合計    |            |
| 前期末残高     | △449,602   |
| 当期変動額     |            |
| 新株の発行     | 903,584    |
| 当期純損失 (△) | △378,338   |
| 自己株式の取得   | △75        |
| 当期変動額合計   | 525,170    |
| 当期末残高     | 75,568     |

|                     |          |
|---------------------|----------|
| その他の包括利益累計額         |          |
| 為替換算調整勘定            |          |
| 前期末残高               | △704     |
| 当期変動額               |          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △355     |
| 当期変動額合計             | △355     |
| 当期末残高               | △1,060   |
| その他の包括利益累計額合計       |          |
| 前期末残高               | △704     |
| 当期変動額               |          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △355     |
| 当期変動額合計             | △355     |
| 当期末残高               | △1,060   |
| 新株予約権               |          |
| 前期末残高               | —        |
| 当期変動額               |          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,748    |
| 当期変動額合計             | 3,748    |
| 当期末残高               | 3,748    |
| 純資産合計               |          |
| 前期末残高               | △450,307 |
| 当期変動額               |          |
| 新株の発行               | 903,584  |
| 当期純損失（△）            | △378,338 |
| 自己株式の取得             | △75      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,393    |
| 当期変動額合計             | 528,564  |
| 当期末残高               | 78,256   |



## 連結注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当連結会計年度において、Oakキャピタル株式会社等を割当先とする第三者割当増資並びに新株予約権の発行を実施しました。その結果、資本金及び資本準備金が903,584千円増加し、当期末の単体において債務超過の状況を解消しています。

しかし、387,179千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が378,338千円となった結果、シンジケート・ローン（平成23年3月末残高20,000千円）について財務制限条項に抵触しております。

また、当社単体の有利子負債は951,758千円と単体総資産の82%となり、手元流動性に比して高水準にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社は、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。

#### (1) 収益基盤の強化

当社は、新規事業である「電子決済ソリューションプラットフォームサービス」、「Twitterプラットフォームサービス」、「ラジオプラットフォームサービス」、並びに業務提携先であるセーラー万年筆株式会社との共同事業である「電子文具事業及びインターネットビジネス業界向け新製品・新サービス」による収益を大きな柱としてまいります。

また、既存顧客を中心としたシステム開発、自治体向けのコンサルティング、並びにiPhone等のスマートフォンを利用したソリューションに係る法人向けのコンサルティング及びシステム開発にも注力してまいります。

#### (2) コスト管理の徹底

外注費の低減(内製化率の向上含む)、役員報酬の減額、人員の削減、プロジェクト収支管理の徹底、並びに旅費等の経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。

#### (3) 財務制限条項について

当社は、上記(1)及び(2)を反映した今後の事業計画を貸付人に提示した結果、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。

しかし、上記(1)及び(2)については事業計画に織り込まれているものの達成状況について不確実性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

### 2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数

―社

連結子会社でありましたYEMエレテックス(株)は、平成23年2月28日付で当社が保有していた同社の株式をすべて売却したため、連結の範囲から除いております。なお、売却時までの損益は連結しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

・主要な会社等の名称 Brekeke Software, Inc.

- ② 持分法適用手続に関する特記事項  
持分法適用会社(Brekeke Software, Inc.)の事業年度は連結会計年度と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。  
(会計方針の変更)  
当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。  
これによる損益に与える影響はありません。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 投資不動産 定額法

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込み額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 受注制作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準

- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ・その他のプロジェクト  
工事完成基準

ロ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

3. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ197千円、税金等調整前当期純損失は6,777千円増加しております。

(2) 連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

(3) 包括利益の表示に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数及び自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末<br>の株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末<br>の株式数 |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 発行済株式 |                  |                  |                  |                  |
| 普通株式  | 11,474株          | 26,844株          | 一株               | 38,318株          |
| 自己株式  |                  |                  |                  |                  |
| 普通株式  | 6株               | 2株               | 一株               | 8株               |

(注) 発行済株式数の増加26,844株は、第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の行使によるものであります。また、自己株式数の増加2株は、端株の買取りによる増加であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

| 発行決議日      | 平成15年<br>3月26日 | 平成16年<br>6月24日 | 平成22年<br>9月9日及<br>び9月14日 | 平成23年<br>3月10日 |
|------------|----------------|----------------|--------------------------|----------------|
| 目的となる株式の種類 | 普通株式           | 普通株式           | 普通株式                     | 普通株式           |
| 目的となる株式の数  | 465株           | 24株            | 5,520株                   | 4,620株         |
| 新株予約権の残高   | 155個           | 8個             | 276個                     | 231個           |

#### 5. 金融商品、賃貸等不動産及び資産除去債務に関する注記

連結貸借対照表を作成していないため、個別注記表に記載しております。

#### 6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり当期純損失

△25,080円44銭

(注) 1株当たり純資産額については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。

#### 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### 8. 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途                      | 種類                       | 場所          | 減損損失<br>(千円) |
|-------------------------|--------------------------|-------------|--------------|
| サービス事業                  | 工具、器具及び備品・その他無形<br>固定資産等 | 東京都<br>渋谷区  | 3,847        |
| 放送・映像システム<br>開発・製造・販売事業 | 建物・工具、器具及び備品等            | 大阪市<br>住之江区 | 2,613        |
| 共用資産                    | 建物                       | —           | 3,274        |
|                         |                          | 合計          | 9,734        |

当社グループは、資産を事業用資産及び共用資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別に区分しております。

サービス事業及び放送・映像システム開発・製造・販売事業は、本社費控除後の営業損益が継続してマイナスとなり、翌連結会計年度に営業黒字化できるか不確実性が高いため、会計基準に従い、建物、工具、器具及び備品並びにその他無形固定資産等を零まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部  |           | 負 債 の 部       |            |
|----------|-----------|---------------|------------|
| 流動資産     | 884,441   | 流動負債          | 794,723    |
| 現金及び預金   | 711,391   | 買掛金           | 20,909     |
| 売掛金      | 118,531   | 短期借入金         | 660,650    |
| 仕掛品      | 27,595    | 一年内返済予定の長期借入金 | 28,892     |
| 原材料及び貯蔵品 | 385       | 未払金           | 18,959     |
| 前払費用     | 17,235    | 未払費用          | 13,053     |
| 未収入金     | 9,416     | 受注損失引当金       | 19,700     |
| その他      | 86        | 未払法人税等        | 4,849      |
| 貸倒引当金    | △200      | 前受金           | 19,646     |
|          |           | 預り金           | 7,950      |
|          |           | その他           | 110        |
|          |           | 固定負債          | 282,461    |
|          |           | 長期借入金         | 262,216    |
|          |           | 長期前受金         | 11,791     |
|          |           | 資産除去債務        | 8,454      |
|          |           | 負債合計          | 1,077,184  |
| 固定資産     | 269,965   | 純資産の部         |            |
| 投資その他の資産 | 269,965   | 株主資本          | 73,474     |
| 投資有価証券   | 493       | 資本金           | 799,802    |
| 関係会社株式   | 2,129     | 資本剰余金         | 790,477    |
| 長期前払費用   | 6,184     | 資本準備金         | 790,477    |
| 敷金及び保証金  | 38,091    | 利益剰余金         | △1,515,568 |
| 投資不動産    | 223,057   | 利益準備金         | 7,132      |
| その他      | 10        | その他利益剰余金      | △1,522,700 |
|          |           | 別途積立金         | 69,367     |
|          |           | 繰越利益剰余金       | △1,592,068 |
|          |           | 自己株式          | △1,237     |
|          |           | 新株予約権         | 3,748      |
|          |           | 純資産合計         | 77,223     |
| 資産合計     | 1,154,407 | 負債純資産合計       | 1,154,407  |

# 損 益 計 算 書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                     | 金      | 額        |
|-------------------------|--------|----------|
| 売 上 高                   |        | 875,068  |
| 売 上 原 価                 |        | 801,025  |
| 売 上 総 利 益               |        | 74,043   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |        | 444,962  |
| 営 業 損 失 (△)             |        | △370,918 |
| 営 業 外 収 益               |        |          |
| 受 取 利 息                 | 27,021 |          |
| 受 取 保 険 金               | 5,100  |          |
| そ の 他                   | 9,857  | 41,978   |
| 営 業 外 費 用               |        |          |
| 支 払 利 息                 | 18,843 |          |
| 支 払 手 数 料               | 8,320  |          |
| 不 動 産 賃 貸 原 価           | 4,595  |          |
| そ の 他                   | 145    | 31,906   |
| 経 常 損 失 (△)             |        | △360,846 |
| 特 別 利 益                 |        |          |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額         | 200    | 200      |
| 特 別 損 失                 |        |          |
| 事 業 譲 渡 損               | 2,337  |          |
| 減 損 損 失                 | 7,121  |          |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額     | 6,580  | 16,038   |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)     |        | △376,684 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 2,918  | 2,918    |
| 当 期 純 損 失 (△)           |        | △379,602 |

## 株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

|          |            |
|----------|------------|
| 株主資本     |            |
| 資本金      |            |
| 前期末残高    | 348,010    |
| 当期変動額    |            |
| 新株の発行    | 451,792    |
| 当期変動額合計  | 451,792    |
| 当期末残高    | 799,802    |
| 資本剰余金    |            |
| 資本準備金    |            |
| 前期末残高    | 338,685    |
| 当期変動額    |            |
| 新株の発行    | 451,792    |
| 当期変動額合計  | 451,792    |
| 当期末残高    | 790,477    |
| 資本剰余金合計  |            |
| 前期末残高    | 338,685    |
| 当期変動額    |            |
| 新株の発行    | 451,792    |
| 当期変動額合計  | 451,792    |
| 当期末残高    | 790,477    |
| 利益剰余金    |            |
| 利益準備金    |            |
| 前期末残高    | 7,132      |
| 当期変動額    |            |
| 当期変動額合計  | —          |
| 当期末残高    | 7,132      |
| その他利益剰余金 |            |
| 別途積立金    |            |
| 前期末残高    | 69,367     |
| 当期変動額    |            |
| 当期変動額合計  | —          |
| 当期末残高    | 69,367     |
| 繰越利益剰余金  |            |
| 前期末残高    | △1,212,466 |
| 当期変動額    |            |
| 当期純損失（△） | △379,602   |
| 当期変動額合計  | △379,602   |
| 当期末残高    | △1,592,068 |

|                      |                   |
|----------------------|-------------------|
| 利益剰余金合計              |                   |
| 前期末残高                | △1,135,966        |
| 当期変動額                |                   |
| 当期純損失 (△)            | △379,602          |
| 当期変動額合計              | <u>△379,602</u>   |
| 当期末残高                | <u>△1,515,568</u> |
| 自己株式                 |                   |
| 前期末残高                | △1,161            |
| 当期変動額                |                   |
| 自己株式の取得              | △75               |
| 当期変動額合計              | <u>△75</u>        |
| 当期末残高                | <u>△1,237</u>     |
| 株主資本合計               |                   |
| 前期末残高                | △450,432          |
| 当期変動額                |                   |
| 新株の発行                | 903,584           |
| 当期純損失 (△)            | △379,602          |
| 自己株式の取得              | △75               |
| 当期変動額合計              | <u>523,906</u>    |
| 当期末残高                | <u>73,474</u>     |
| 新株予約権                |                   |
| 前期末残高                | —                 |
| 当期変動額                |                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 3,748             |
| 当期変動額合計              | <u>3,748</u>      |
| 当期末残高                | <u>3,748</u>      |
| 純資産合計                |                   |
| 前期末残高                | △450,432          |
| 当期変動額                |                   |
| 新株の発行                | 903,584           |
| 当期純損失 (△)            | △379,602          |
| 自己株式の取得              | △75               |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 3,748             |
| 当期変動額合計              | <u>527,655</u>    |
| 当期末残高                | <u>77,223</u>     |

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、当事業年度において、Oakキャピタル株式会社等を割当先とする第三者割当増資並びに新株予約権の発行を実施しました。その結果、資本金及び資本準備金が903,584千円増加し、当期末において債務超過の状況を解消しています。

しかし、370,918千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が379,602千円となった結果、シンジケート・ローン（平成23年3月末残高20,000千円）について財務制限条項に抵触しております。

また、当社の有利子負債は951,758千円と総資産の82%となり、手元流動性に比して高水準にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。

#### (1) 収益基盤の強化

当社は、新規事業である「電子決済ソリューションプラットフォームサービス」、「Twitterプラットフォームサービス」、「ラジオプラットフォームサービス」、並びに業務提携先のセーラー万年筆株式会社との共同事業である「電子文具事業及びインターネットビジネス業界向け新製品・新サービス」による収益を大きな柱としてまいります。

また、既存顧客を中心としたシステム開発、自治体向けのコンサルティング、並びにiPhone等のスマートフォンを利用したソリューションに係る法人向けのコンサルティング及びシステム開発にも注力してまいります。

#### (2) コスト管理の徹底

外注費の低減(内製化率の向上含む)、役員報酬の減額、人員の削減、プロジェクト収支管理の徹底、並びに旅費等の経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。

#### (3) 財務制限条項について

当社は、上記(1)及び(2)を反映した今後の事業計画を貸付人に提示した結果、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。

しかし、上記(1)及び(2)については事業計画に織り込まれているものの達成状況について不確実性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映しておりません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② たな卸資産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- 投資不動産 定額法

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込み額を計上しております。



- (4) 受注制作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準
- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
  - ② その他のプロジェクト  
工事完成基準
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項  
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

### 3. 重要な会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ197千円、税引前当期純損失は6,777千円増加しております。

(2) 表示方法の変更

（貸借対照表）

①前期まで区分掲記しておりました「前渡金」（当期末残高21千円）は、金額的重要性が乏しくなったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。

②前期まで区分掲記しておりました「仮受金」（当期末残高100千円）は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

投資不動産 190,610千円

※上記の物件は、短期借入金380,000千円の担保に供しております。

(2) 固定資産の減価償却累計額

①有形固定資産 100,188千円

②投資不動産 95千円

(3) 財務制限条項

平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金（一年内返済予定の長期借入金のうち20,000千円）には、下記の財務制限条項が付されております。

①各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を（i）588百万円、もしくは、（ii）直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。

②各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。

なお、当事業年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。

(4) 損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金

損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は19,700千円（すべて仕掛品）であります。

## 5. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

|              |           |
|--------------|-----------|
| ① 仕入高        | 2,349千円   |
| ② 販売費及び一般管理費 | 140千円     |
| ③ 営業取引以外の取引高 |           |
| 営業外収益        | 27,361千円  |
| 特別損失(注)      | 112,337千円 |

(注) 債権放棄749,037千円から貸倒引当金636,700千円を控除した金額であります。

(2) 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 11,600千円

### (3) 事業譲渡損の内訳

事業譲渡損は、子会社でありましたYEMエレテックス㈱の売却に伴う損失で、内訳は以下のとおりであります。

|           |            |
|-----------|------------|
| 関係会社株式売却益 | 110,000千円  |
| 貸倒引当金戻入額  | 636,700千円  |
| 債権放棄      | △749,037千円 |
| 計         | △2,337千円   |

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

|      |    |
|------|----|
| 普通株式 | 8株 |
|------|----|

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、銀行借入のほか、機関投資家、事業会社を引受先とするファイナンス（第三者割当増資等）によって調達しております。また、資金運用については、主に預金等の安全性の高い金融商品によっております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金に係る取引先の信用リスクは、各取引先の期日管理及び残高管理を定期的に行いリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、発行体の財務状況を把握できる管理体制としております。

営業債務である買掛金は、1年以内に到来する期日のものであります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期的な運転資金に係る資金調達であります。このうち、変動金利による借入金は金利の変動リスクが発生します。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく時価のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                        | 貸借対照表<br>計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|-------------------|---------|---------|
| ① 現金及び預金               | 711,391           | 711,391 | —       |
| ② 売掛金                  | 118,531           | 118,531 | —       |
| 資産計                    | 829,923           | 829,923 | —       |
| ③ 買掛金                  | 20,909            | 20,909  | —       |
| ④ 短期借入金                | 660,650           | 660,650 | —       |
| ⑤ 長期借入金<br>(一年内返済予定含む) | 291,108           | 288,922 | △2,185  |
| 負債計                    | 972,667           | 970,482 | △2,185  |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 現金及び預金、② 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 買掛金、④ 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額 投資有価証券493千円及び関係会社株式2,129千円)は、市場価額がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、神奈川県及び秋田県において、賃貸用の事務所(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は△4,095千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

| 貸借対照表計上額 (千円) |          |          | 当事業年度末の時価<br>(千円) |
|---------------|----------|----------|-------------------|
| 前事業年度末残高      | 当事業年度増減額 | 当事業年度末残高 |                   |
| —             | 223,057  | 223,057  | 223,100           |

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(223,153千円)であり、主な減少額は減価償却費(95千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は、不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

## 9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|                |            |
|----------------|------------|
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 9,907千円    |
| 関係会社株式評価損否認    | 15,497千円   |
| 受注損失引当金        | 8,055千円    |
| 繰越欠損金          | 638,443千円  |
| その他            | 7,087千円    |
| 繰延税金資産小計       | 678,991千円  |
| 評価性引当額         | △678,991千円 |
| 繰延税金資産合計       | —千円        |

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類   | 会社等の名称         | 議 決 権 等<br>の 所 有<br>( 被 所 有 )<br>割 合 ( % ) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容                | 取引金額<br>( 千 円 ) | 科目 | 期末残高<br>( 千 円 ) |
|------|----------------|--------------------------------------------|---------------|----------------------|-----------------|----|-----------------|
| 主要株主 | O a k キャピタル(株) | (被所有)<br>直接61.44%                          | 資金の出資         | 第三者割当増資<br>(注) 1.    | 650,349         | —  | —               |
|      |                |                                            |               | 新株予約権発行<br>(注) 1.    | 2,891           | —  | —               |
|      |                |                                            |               | 新株予約権行使              | 130,443         | —  | —               |
|      |                |                                            |               | 自己新株予約権の取得<br>(注) 2. | 2,793           | —  | —               |

(注) 1. 発行価額は、発行決議日の前日終値を参考として決定しております。

2. 新株予約権の発行価額をもって取得しております。

3. O a k キャピタル(株)は、平成22年8月6日付で主要株主となり、関連当事者に該当することとなったため、取引金額は関連当事者である期間について記載しております。

### (2) 子会社及び関連会社等

| 種類           | 会社等の名称          | 議 決 権 等<br>の 所 有<br>( 被 所 有 )<br>割 合 ( % ) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容               | 取引金額<br>( 千 円 ) | 科目 | 期末残高<br>( 千 円 ) |
|--------------|-----------------|--------------------------------------------|---------------|---------------------|-----------------|----|-----------------|
| 子会社<br>(注)5. | Y E M エレテックス(株) | —                                          | —             | 資金の貸付け<br>(注) 6.    | 70,000          | —  | —               |
|              |                 |                                            |               | 貸付金の返済<br>(注) 1. 5. | 105,000         |    |                 |
|              |                 |                                            |               | 債権放棄<br>(注) 4.      | 749,037         |    |                 |
|              |                 |                                            |               | 不動産購入<br>(注) 3.     | 223,153         |    |                 |
|              |                 |                                            |               | 利息の受取り<br>(注) 2. 5. | 26,999          |    |                 |
|              |                 |                                            |               | 取引被保証<br>(注) 6.     | —               |    |                 |

(注) 1. 貸付金の返済については、返済期間を定め、分割返済しております。

2. 利息の受取りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. Y E M エレテックス(株)に対する貸付金の一部を回収するため、平成23年2月23日付で同社が保有していた不動産を買取り、当該売買代金を貸付金の返済に充当しております。

4. 平成23年2月28日付でY E M エレテックス(株)の全株式を売却したことに伴い、同社に対する長期貸付金を債権放棄したものであります。なお、当該貸付金に対しては前事業年度末にて636,700千円の貸倒引当金を設定済みであります。

5. Y E M エレテックス(株)の全株式の売却に伴い、同社は関連当事者ではなくなっております。なお、上記の取引金額は関連当事者であった期間の取引金額であります。

6. 当社が受注したプロジェクトについてY E M エレテックス(株)より取引保証を受けております。なお、本プロジェクトは平成22年10月末で終了しております。また、保証料の支払は行っておりません。

(3) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名     | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引内容         | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|----|--------|-------------------------------|---------------|--------------|--------------|----|--------------|
| 役員 | 片山 圭一朗 | (被所有)<br>直接7.19%              | 当社代表取締役<br>社長 | 債務被保証<br>(注) | 71,108       | —  | —            |

(注) 当社の銀行借入について当社代表取締役社長片山圭一朗より債務保証を受けておりますが、銀行借入に係る債務被保証の取引金額については、銀行借入の被保証残高を記載しております。また、当該債務被保証に対して保証料を支払っておりません。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,917円89銭  
(2) 1株当たり当期純損失 △25,164円24銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.0～1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

|                 |         |
|-----------------|---------|
| 期首残高(注)         | 8,570千円 |
| 時の経過による調整額      | 56千円    |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △171千円  |
| 期末残高            | 8,454千円 |

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

14. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途     | 種類                   | 場所         | 減損損失<br>(千円) |
|--------|----------------------|------------|--------------|
| サービス事業 | 工具、器具及び備品・その他無形固定資産等 | 東京都<br>渋谷区 | 3,847        |
| 共用資産   | 建物                   | —          | 3,274        |
| 合計     |                      |            | 7,121        |

当社は、資産を事業用資産及び共用資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別に区分しております。

サービス事業は、本社費控除後の営業損益が継続してマイナスとなり、翌事業年度に営業黒字化できるか不確実性が高いため、会計基準に従い、建物、工具、器具及び備品並びにその他無形固定資産等を零まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 5 月 26 日

株式会社フライトシステムコンサルティング

取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員 公認会計士 加 藤 善 孝 ⑩  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 小 松 亮 一 ⑩  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フライトシステムコンサルティングの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フライトシステムコンサルティング及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは、当連結会計年度において、第三者割当増資等を実施したことにより、単体において債務超過の状況を解消しているが、387,179千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が378,338千円となった結果、シンジケート・ローン（平成23年3月末残高20,000千円）について財務制限条項に抵触している。また、会社の有利子負債は951,758千円と単体総資産の82%を占め、手元流動性に比して高水準にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結計算書類に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社フライトシステムコンサルティング

取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員 公認会計士 加 藤 善 孝 ⑩  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 小 松 亮 一 ⑩  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フライトシステムコンサルティングの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第24期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度において、第三者割当増資等を実施したことにより、債務超過の状況を解消しているが、370,918千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が379,602千円となった結果、シンジケート・ローン（平成23年3月末残高20,000千円）について財務制限条項に抵触している。また、会社の有利子負債は951,758千円と総資産の82%を占め、手元流動性に比して高水準にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は計算書類及びその附属明細書に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第24期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び優成監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書ならびに連結計算書類（連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人優成監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人優成監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月30日

株式会社フライトシステムコンサルティング 監査役会

常勤監査役(社外監査役) 笠 間 龍 雄 ⑩

監 査 役(社外監査役) 大 島 やよい ⑩

監 査 役(社外監査役) 千 野 隆 ⑩

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

当社の発行可能株式総数は49,200株であります。資金調達や資本政策の遂行など、将来起こりうる様々な経営課題達成の手段として機動的に株式を発行することができるよう、発行可能株式総数を150,000株に増加するものであります。

#### 2. 変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分に変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                             | 変 更 案                                                |
|-----------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| (発行可能株式総数)<br>第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>49,200</u> 株とする。 | (発行可能株式総数)<br>第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>150,000</u> 株とする。 |

## 第2号議案 取締役3名選任の件

取締役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役3名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | かたやま けいいちろう<br>片山 圭一朗<br>(昭和37年3月10日生) | 昭和60年4月 (株)イーゼル入社<br>昭和63年4月 (株)フライト（現(株)フライトシステムコンサルティング）設立<br>同社代表取締役社長<br>平成14年10月 当社代表取締役社長（現任）                                                                                 | 2,753株     |
| 2     | まつもと たかお<br>松本 隆男<br>(昭和31年9月4日生)      | 昭和54年4月 (株)CSK入社<br>平成元年7月 CSK東北システム(株)設立<br>同社代表取締役専務<br>平成14年10月 当社取締役副社長<br>平成17年3月 当社取締役管理部担当（現任）                                                                               | 1,167株     |
| 3     | ※<br>わだ かつあき<br>和田 克明<br>(昭和40年7月6日生)  | 昭和62年4月 (株)コナム入社<br>平成2年8月 CSK東北システム(株)入社<br>平成17年4月 当社SI事業部システムインテグレーション・ソリューションズ部長<br>平成19年4月 当社SI事業部事業部長<br>平成20年5月 当社執行役員SI事業部事業部長<br>平成22年4月 当社執行役員コンサルティング&ソリューション事業部事業部長（現任） | 一株         |

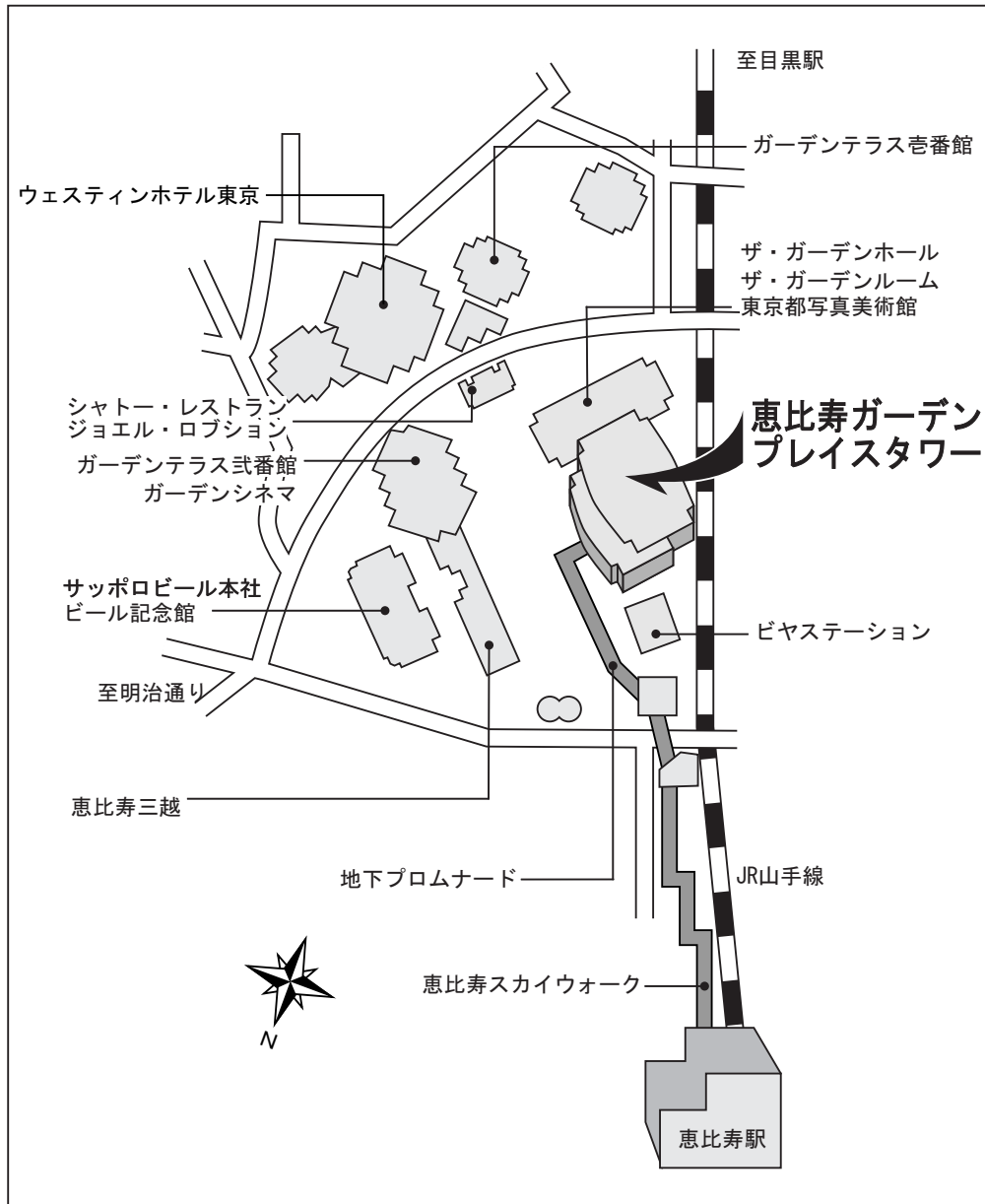
(注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。

2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以上

## 第24回定時株主総会会場ご案内図

会 場 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号  
恵比寿ガーデンプレイスタワー4階  
「SPACE 6」会議室 A1  
電話番号 03-5423-7130



(交通のご案内)

- J R : 山手線、埼京線 恵比寿駅東口下車  
「恵比寿スカイウォーク」で徒歩約5分
- 地下鉄 : 日比谷線 恵比寿駅下車  
J R 方面出口「恵比寿スカイウォーク」で徒歩約10分